

「広げよう！」

多文化共生の輪

みんなが笑顔でくらす

多文化共生のまちづくり

多文化共生のまちづくり

湖西市には、10月末現在で、市の総人口の約5%にあたる2571人の外国人市民が暮らしています。平成20年に起きたリーマンショック以降、外国人市民の人口は減少傾向にあります。まだまだ多くの外国人市民がおり、地域や職場・学校などで身近な存在です。

市では、平成23年に第1次計画となる「湖西市多文化共生推進プラン」を策定し、誰もが地域の住民として笑顔で暮らしていけるまちづくりを進めてきました。しかしながら、取り組むべき課題は未だ多くあり、また社会の変化などから新たな課題も生じています。



多文化共生推進プラン

このようなことを踏まえ、また、社会経済情勢の変化などに対応する新たな取り組みが必要であることから、市では「第2次湖西市多文化共生推進プラン 2016〜2020」を策定しました。

第2次プランは、これまでの取り組みの成果を活かしつつ、日本人と外国人を取り巻く環境の変化に対応するため、市民意識調査の結果を反映しながら、地域や企業・学校、外国にルーツをもつ市民などで構成する「湖西市多文化共生社会推進協議会」で協議を進め作成しました。

みんなで広げよう！ 多文化共生の輪

日本人も外国人も地域を構成する湖西市民です。皆さんが笑顔で暮らす多文化共生のまちづくりのために、身近なことから取り組んでいきましょう。



問合せ先
市民協働課
☎ 576-4560
FAX 576-1115

人口構造の変化

湖西市の人口は、平成17年の6万9994人をピークに減りはじめ、「国立社会保障・人口問題研究所」の予測では、24年後の平成52年には約4万8千人まで減少するとされています。そして人口減少や人口構造の変化は、これからの公共施設の在り方や社会ニーズへの対応に深く関わってきます。

コストに対する認識

今後、生産年齢（15歳以上65歳未満）人口が減り、税収の減少が見込まれています。一方、老年（65歳以上）人口の増加などで、社会保障費は増加することが予測されています。そのため、今後の公共施設の維持費や建設費は、ますます不足することが予想され、新たな財源の確保やコストの縮減などの取り組みを進める必要があります。

お金がない！壊す？造る？合体する？

考えよう
シリーズ 2

公共施設の未来

問合せ先 公共施設マネジメント推進室
TEL 576-4875 FAX 576-1139

